石川町 議会だより

▲第24回全国中学校駅伝大会が昨年12月18日、滋賀県希望が丘文化公園で行われ、男子（6区間18キロ）は21年ぶり3度目の出場の石川中が10位の好成績を残した。

2016 12月定例会

No. 190
平成29年 2月1日
発行／石川町議会
編集／石川町議会広報編集特別委員会

P2 12月定例会審議結果
P4 紙上中継（各常任委員会）
P5 12月定例会一般質問
P11 あれからどうなった？（一般質問のその後は）
P12 常任委員会所管事務調査

野木沢小学校 耐震補強・大規模改造決まる

12月定例会

平成28年12月定例会は、12月8日から14日までの7日間の会期で開かれ、条例案件7件、補正予算7件、規約改正1件、請願4件、議員発議5件の合計24件を審議しました。

一般質問には、6人の議員が登壇し、町政を問いました。また、43人の傍聴がありました。

▲野木沢小学校

審議された議案

補正予算の主なもの

【一般会計】

事業費の決算見込みにより、障害福祉サービス等給付事業、国民健康保険特別会計繰出金、地方債償還利子などを減額。

一方、臨時福祉給付金等事業6258万円、放射能対策事業5195万5000円、農業水利施設整備事業3149万9000円のほか、雇用促進住宅(矢ノ目田地内)の土地建物購入費203万4000円を増額するものです。

【国民健康保険特別会計】

医療費共同事業拠出金、基金積立金、国庫支出金等返還金など、167万円を増額するものです。

【介護保険特別会計】

保険給付費、地域支援事業、職員給与など、会計全体で382万7000円を増額するものです。

第9回臨時会 11月22日

第9回臨時会は11月22日に開催され「野木沢小学校校舎耐震補強・大規模改造工事請負契約の締結について」審議されました。

野木沢小学校校舎は、昭和54年に建築した建物であり、耐震診断の結果、耐震補強が必要とされたことから、耐震性の向上を図るため補強工事を行うとともに、学習環境の改善を図るため、大規模改造工事についても実施するものであり、11月14日、制限付一般競争入札を実施した結果、2億2140万円で村越建設㈱が落札したので、工事請負契約を締結するため、議会の議決を求めるものです。

◆審議結果

「可決」(全員異議なく)

議案・請願・発議　審議結果

議案番号	議　案　・　請　願　・　発　議	審議結果	
議案　第82号	石川町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について	原案可決	全　員
議案　第83号	石川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全　員
議案　第84号	石川町議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全　員
議案　第85号	石川町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全　員
議案　第86号	石川町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全　員
議案　第87号	石川町企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第１項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	全　員
議案　第88号	石川町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全　員
議案　第89号	平成28年度石川町一般会計補正予算（第４号）	修正可決	賛成多数
議案　第90号	平成28年度石川町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	原案可決	全　員
議案　第91号	平成28年度石川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	原案可決	全　員
議案　第92号	平成28年度石川町介護保険特別会計補正予算（第２号）	原案可決	全　員
議案　第93号	平成28年度石川町土地開発事業特別会計補正予算（第１号）	原案可決	全　員
議案　第94号	平成28年度石川町簡易水道事業特別会計補正予算（第１号）	原案可決	全　員
議案　第95号	平成28年度石川町水道事業会計補正予算（第２号）	原案可決	全　員
議案　第96号	石川地方町村障害児就学指導審議会共同設置規約の一部を改正する規約	原案可決	全　員
請願　第10号	「子ども医療費助成制度の拡充を求める」意見書の提出を求める請願	採　択	全　員
請願　第11号	原発再稼働の中止と原発コストの利用者への転嫁に反対する意見書の提出を求める請願	採　択	全　員
請願　第12号	「私学助成の充実強化を求める」意見書の提出を求める請願	採　択	全　員
請願　第13号	「少人数学級拡大と教職員定数改善を求める」意見書の提出を求める請願	採　択	全　員
発議　第10号	子ども医療費助成制度の拡充を求める意見書	原案可決	全　員
発議　第11号	原発再稼働の中止と原発コストの利用者への転嫁に反対する意見書	原案可決	全　員
発議　第12号	私学助成の充実強化を求める意見書	原案可決	全　員
発議　第13号	少人数学級拡大と教職員定数改善を求める意見書	原案可決	全　員
発議　第14号	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	原案可決	全　員

修正動議

◎議案第89号　一般会計補正予算（第４号）

町当局から提案された一般会計補正予算（第４号）に対し、根本重泰、矢内義將、関根武一、小木芳郎議員の４名から、「雇用促進住宅石川宿舎の取得」に係る部分の修正案が提出されました。

提案の趣旨は、①改修費用が不明確であること②改修計画に実現性がなく疑問があること③入居率の見通しが不明確であること④エレベーターなしの５階建て施設が適切なのか協議が不足しているとの理由で、商工総務費の土地購入費58万３０００円、建物購入費１４５万１０００円。住宅管理費の基本設計等委託料２００万円。合計４０３万４０００円を減額するものです。

◆審議結果

「修正可決」（賛成多数）

議案番号	議　案	議員番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	議長
		議決結果（賛・反）	根本重泰	近内雅洋	瀬谷寿一	小木芳郎	増子美知夫	草野伝明	関根武一	渡辺実	瀬谷京子	永沼一夫	矢内義將	中村孝太郎	山田英重	下山田和雄
議案第89号	平成28年度石川町一般会計補正予算（第４号）修正動議（雇用御促進住宅関係予算の削除）	可　決（7・6）	○	×	×	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×	－
議案第89号	平成28年度石川町一般会計補正予算（第４号）（修正部分を除く）	原案可決（7・6）	○	×	×	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×	－

※【動議】原案に対する修正や会議の進行などに関して、議員から議会に対して出される提案で、議会の議決を得るべきもののこと。

紙上中継　常任委員会審査

総務産業建設常任委員会

Q 今年度のイノシシの捕獲状況を伺う。

A 平成28年4月から10月にかけて、町の鳥獣被害対策実施隊により47頭が捕獲されました。捕獲数は、昨年に比べ大きく増加しています。

Q イノシシ捕獲事業の内容を伺う。

A 町では、被害地域からの捕獲依頼を受け、鳥獣被害対策実施隊に捕獲の要請及び許可書を交付しイノシシを捕獲しています。

捕獲したイノシシ1頭に対して2万円の報償金を予算化しています。なお、狩猟期間中については、県からの補助金とあわせて、町の1頭当りの捕獲に対し2万3000円の報償金が支給されます。

▲鳥獣被害対策実施隊

文教厚生常任委員会

Q 石川小学校の校庭整備にかかる経費及び今後の予定について伺う。

A 石川小学校の校庭整備には、校庭の土の入れ替えや水処理等の工事に約2000万円、校庭周辺の側溝工事等に約2000万円の経費を予定しています。

今後の予定については、現在施工している屋内運動場建設工事で校庭の一部を使用していることから、屋体が完成する平成29年2月末まで工事が発注できない状況にありますが、その後工事を発注し、早期に子どもたちが校庭を使用できるよう整備したいと考えています。

▲石川小学校校庭

Q 井戸枯れに支援を

A 平成29年度から実施

瀬谷　寿一議員

質問　今出ダム中止により給水区域外が生まれた。古殿町、平田村はすでに井戸枯れに対応している。今年度中の支援ができないか。

答弁　水源確保のために掘削する井戸ボーリング等への財政的支援制度を今年度中に策定し、平成29年度から実施します。

要望　共同井戸への支援もお願いしたい。

質問　須賀川市の事例を見ても直売所の存在が大きい。農業者の旗印として直売所建設を急いで欲しい。

答弁　今、検討している。非常に大切な事業の一つだと思っています。

質問　農業振興の礎としての新規就農支援を。

答弁　石川地方新規就農支援センターを設置し、石川地方が一体となって取り組みます。

質問　町は支援センターとどうかかわるのか。

答弁　町は事前準備支援のための就農支援サポートセンターを立ち上げ対応します。課題のひとつは住まいの確保です。この点をしっかり対応したいと思います。

質問　子どもたちへの郷土教育は町定住の第一歩。郷土教育の充実を。

答弁　地域や関係機関との連携を図りながら、将来の石川町の発展に貢献できる人材を育成します。

質問　石川町の奨学金を人材確保地域貢献型に。

答弁　奨学金償還金の一部免除を行い、定住促進を図るものと認識しています。実施するための資金の確保、手法の確立等の仕組み作りを検討します。

質問　財源にふるさと納税を使えないか。

答弁　町の財源をだしてでも維持する必要があると思っています。

質問　二つの高校存続のために積極的な支援を。

答弁　ここ二・三年が勝負だと思っています。町の責任者として重大な課題の一つとして捉え、外部の協力を得ても存続させなければならないと考えています。

質問　人口流出防止ダム（人口総合施策）の構築を。

答弁　平成31年度までは地方創生総合戦略で進め、その後は石川町第六次総合計画に人口減少対策の総合施策として継続して取り組みます。平成29年度は、子ども・子育ての問題を一番の大きな課題として取り組んで行きます。

▲ふくしま駅伝石川町 選手団解団式慰労会

瀬谷　京子 議員

Q 文教福祉複合施設計画の変更理由は

A 耐震補強の軽減と機能性を高めました

質問　文教福祉複合施設を、当初東棟3層、から東棟2層、西棟1層に変更した理由は。

答弁　減築により耐震補強が軽減されます。図書館と子どもの施設を1階に配置し、子供連れの利用者にも優しい施設になります。

質問　変更後の改修費と財政計画は。

答弁　現時点の概算で7億円を見込み、空き家対策の補助事業活用と起債で進めます。

質問　作品展示場や催事、自由民権資料展示等に、西棟も二階にしてはどうか、試算は。

答弁　検討していないため、事業費も考えていません。

▲現況立面図（旧石川小学校）

▲計画立面図（文教福祉複合施設）

Q 雇用促進住宅を調査の結果取得と判断したが、整備計画は。

A 2棟40戸を若者・子育て世帯向けに、2棟40戸を公営住宅に。

質問　改修はいつから。

答弁　平成30年にその後隔年ごとに実施し4棟目は平成36年の予定です。

質問　事業費と財源は。

答弁　概算で改修費1戸当たり800万円の1棟当たり1億6000万円で補助事業を活用します。

質問　入居率の予測は。

答弁　近隣自治体の例で75～85％です。

質問　維持管理費は。

答弁　現在の実績から年間250万円程度と予想されます。

質問　家賃の考えは

答弁　石川町は安いと期待される金額を設定する考えです。行政の負担はやむを得ないと判断します。

意見　空き家活用での補助、まちなかに住むよう分庁舎跡地に低層住宅の建設をしてはどうか。

住宅政策が遅すぎた。

Q 役場新庁舎建設事業費は

A 現段階で総額20億5300万円の見込みです。

質問　町民への公表は。

答弁　町全体の決算状況とあわせ町広報紙へ掲載する考えです。

質問　職員駐車場は。

答弁　工事費6116万6000円、借地料年87万円、120台分整備です。

質問　駐車料を職員から負担してもらうべきという町民の声が多い。

答弁　今は職員から取る考えはありません。

Q 新庁舎建設費の総額は

A 20億5300万円です

中村孝太郎 議員

質問 役場新庁舎が完成し、建設に要した費用も概ね確定したものと思います。西側道路と循環バス経費も含む費用の総額を伺う。

答弁 建設費の見込み額は、20億5300万円です。

質問 それにまちなか窓口設置や移転費用も入れると約21億円になります。新庁舎建設に要した財源の町負担はいくらなのか。

答弁 庁舎建設基金から10億4254万円、被災施設復旧関連事業債の3割分2億6193万円、一般財源25 90万円、合計13億3037万円です。

質問 庁舎建設にあたり、町民や職員のためにどのように配慮されたか伺う。

答弁 ユニバーサルデザインを取り入れ、車いす対応のカウンターやエレベーター、多目的トイレなどを設置しました。空調設備が整い職場環境が改善され休憩室も設けました。

質問 3階の障害者用トイレが倉庫になった理由を伺う。

▲ユニバーサルデザイン？

答弁 エレベーターがあるので1階の多目的トイレの兼用を図ります。

質問 それなら3階のトイレはいらない。障害者トイレよりも倉庫を優先するとは、もとに戻す気はないのか。

答弁 現在の状態で変更は不可能です。

質問 道路維持職員は資材庫で昼食を食べており、食堂も十分な休憩室も医務室もありません。検討する気はあるのか。

答弁 変える考えはありません。

Q 小・中学校のフッ化物洗口は

A 現時点で実施の予定はない

質問 厚労省や文科省が推進するフッ化物洗口は、その安全性、有効性に賛否の意見があります。児童の健康と安全に関わることであり教育委員会の考え方を伺う。

答弁 実施については様々な困難が予想され、現在は実施しておらず、現時点で実施する予定はありません。

Q 石川バイパス第一工区の雨水など排水は

A 一ノ沢・境ノ内地内の二系統で排水整備

質問 降雨時にバイパスから北須川に流入する雨水などの安全対策と排水路について伺う。

答弁 新たな流入による下流域の被害増大の懸念から、今年度から排水計画をし、一ノ沢及び境の内地内の二系統を整備します。

渡辺　実 議員

Q 平成29年度の重点施策は

A 人口減少対策、まちなか再生、子育て支援を推進する

質問　平成29年度重点施策は。

答弁　人口減少対策、まちなか再生事業、子育て支援などを推進します。

新規就農者育成、企業誘致、鈴木重謙屋敷の復原、文教福祉複合施設整備、ふるさと教育の推進、歴史文化基本構想の策定、給食費助成、子育て・若者世帯の住宅取得支援、旧沢田中の改修等を実施します。

質問　主な事業及びまちなか再生の事業は。

答弁　平成29年度は87事業、事業費30億400万円を計画、内まちなか再生事業は10億9000万円です。

質問　人口も1万5990人に減少、対策は。

答弁　若い人の定住促進を一番に、そのため、雇用促進住宅、町営住宅建設、文教福祉複合施設整備を行います。

▲文教福祉複合施設として計画されている旧石川小

質問　企業誘致、農業・商業の振興は。

答弁　積極的に取り組みます。県立石川高校の存続も積極的に取り組みます。

質問　専門校誘致と地域おこし協力隊の活用は。

答弁　さらに検討します。

質問　医療の充実は。

答弁　積極的に進めます。

Q 公民館利用者の声を聞く機会を

A 機会をつくります

質問　社会教育の方針は。

答弁　生涯学習の充実、青少年の健全育成、学校教育の充実、文化の振興と文化遺産・鉱物の保存活用です。

質問　社会教育や公民館活動が落ち込んでいる。職員数、事業費、事業数、利用者数等。社会教育は町づくりの基本。今後は。

答弁　生涯学習を前面に出し、住民ニーズに応えます。

質問　人と事業費を増やす考えは。

答弁　検討します。

質問　公民館を残してほしい。利用者の声を聞く機会を持つ考えは。

答弁　アンケートを実施し、機会をつくります。

Q 最終処分場の期間延長は

A 地元との合意に努力します

質問　石川地方一般廃棄物最終処分場の期間延長の状況は。

答弁　操業から14年が経過し、埋立率47・7％です。埋立期間延長を地元と合意できるよう努力します。

Q 農地の集積、集約化は

A 経営転換協力金や地域集積協力金を活用

小木　芳郎議員

質問　高齢化に伴い、若い担い手も増えない状況の中、農地の集積、集約化をどのように進めるのかを伺う。

答弁　平成29年7月から、農地利用最適化推進委員会を設置し農業委員と連携を図りながら担い手への農地等の集積・集約化を進めます。また、農地中間管理機構による経営転換協力金や地域集積協力金などを有効に活用します。

質問　政府が進める農地改革の中で、農地中間管理機構を利用した、農家負担なし基盤整備の町の進め方を伺う。

答弁　ほ場整備事業は、農地集約率に応じて促進費が交付される仕組みのため、農家の負担を軽減できるように集積・集約を今後も進めて行きます。

質問　農地の集積・集約化の障害となる相続未登記農地と不在村農地所有者が本町にはどれぐらいあるのか。

答弁　相続未登記の農地4178筆、不在村農地3156筆。毎年実施している農地の利用状況と意向調査を今後も継続していきます。

質問　国営パイロット地区の渇水状況の対策について伺う。

答弁　今年も、千五沢ダムからの農業用水が一時供給停止となり農作物に影響を与える結果となりました。今後の対策として千五沢ダムを管理する母畑地区土地改良区では、かんがい用水の安定供給を図るため、用水管理委員を新たに配置し、用水管理の徹底と異常気象に備えます。

質問　今後、町の思い描く農業像を伺う。

答弁　本町農業の現状を見れば、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など、厳しさを増す中で、平地で大区画が形成される地域では、農地の流動化を進め、大型機械での省力化・低コスト化を図り安定した農業経営を育成していく必要があります。

また、首都圏への近接性を生かし園芸産地を目指し、ブランド力を高め、畜産農家との連携により有機資源の活用と環境保全型の農業を推進します。

中山間地域では、集落営農組織の拡充を図り、中山間地域等直接支払交付金と多面的機能支払交付金等を有効に活用し、農業生産活動を支援します。

◀渇水対策によるブロッコリー転作

根本　重泰 議員

Q 石川町の雇用と住宅政策は？

A 町内住宅ストックの利活用を進めます

質問 現在の企業誘致状況は？

答弁 現在も継続して誘致活動を行っておりますが、公表する段階ではありません。

しかし、何年も先のことではないので、もうしばらく時間をいただきたいと思います。

ご期待いただいてもいいかと思います。

質問 若者向け住宅支援について

答弁 具体的な住宅支援としましては、若者・子育て世帯住宅取得支援事業を本年（H28）4月からスタートしました。住宅取得費用の一部を補助することにより、定住人口の維持・増加を目指します。

また、宅地開発を行う民間事業者への支援をすることにより、将来町民となる分譲地の購入者が安心できる良質な宅地開発が促進されるよう努めてまいりたいと考えております。

質問 町営住宅の老朽化対策について

答弁 昭和30年代から40年代に建設された住宅は173戸で、そのほとんどが耐用年数を超過しているなどから、老朽化が著しい住宅においては、入居者の退去に合わせた用途廃止を考えているところです。また昭和50年代以降に建設された住宅については、計画的な個別改善をしつつ、長寿命化を図っているところです。

しかし、建て替えによって確保することは、財政的負担も大きいことから、町内住宅ストックの利活用による住宅政策を推進してまいりたいと考えております。

▲集合住宅建築の様子　民間の力を活かす施策は？

意見 町内住宅ストックの利活用＝雇用促進住宅の取得・改修は、若者世帯の定住につながるのか疑問です。一戸建住宅取得の支援策の拡充、民間活力を生かした集合住宅建設支援などが必要です。

あれからどうなった？

一般質問のその後は

平成27年12月
定例会より

歴史文化資産を観光に活かす調査は

●「平成28年度の事業として文化庁の策定支援事業」を要望しており、策定委員会を組織して調査活動を行う考えです」と答弁であったがその後は。

●平成30年度の策定を目指し、今年度から文化庁の補助事業の採択を受け「石川町歴史文化基本構想」の策定に着手しました。

本構想は、本町の歴史文化資産を、その周辺環境も含めて総合的に保存・活用・継承していくための「歴史と文化を活かした地域づくり」の理念と方策を示すもので、文化資産の調査及び保存と活用について検討を行うものです。

地域の歴史と文化を活かしながら、地域コミュニティの誇りと絆の維持・再生を図るとともに、観光にも活かすことのできる歴史文化資産を見出していく考えです。

▶「石川町歴史文化基本構想策定委員会」委託状交付式

学校統合から2年 廃校施設利活用の今!

小・中学校統合により、平成26年度末をもって7校が廃校となりました。それから約2年が経過し、廃校施設の活用状況及び今後の方針をお伝えします。

▲この環境を活かしたい（旧中二小）

施設名	活用状況		
	校舎	屋内運動場	校庭
旧石川小学校	文教福祉複合施設	町体育館	屋外遊び場広場
旧山形小学校	学法石川高校の寄宿舎	学法石川高校舎の運動施設	学法石川高校の運動施設
旧中谷第一小学校	町の公文書保管場所	H29年度まで調整検討	H29年度まで調整検討
旧中谷第二小学校	H29年度まで調整検討	H29年度まで調整検討	H29年度まで調整検討
旧南山形小学校	H29年度まで調整検討	H29年度まで調整検討	H29年度まで調整検討
旧母畑小学校	取り壊し	H29年度まで調整検討	H29年度まで調整検討
旧沢田中学校	沢田自治センター・沢田児童館として利用。（一部取り壊し）	沢田自治センター・沢田児童館として利用。	H29年度まで調整検討

※各廃校施設（旧中二小を除く）のプールについては取り壊し。
※旧中一小・旧南山形小の屋内運動場については、耐震補強が必要なので利用制限あり。

常任委員会所管事務調査

総務産業建設常任委員会

総務産業建設常任委員会では、今後の委員会及び議会活動の参考とするため、福島県浪江町の「再生賃貸住宅整備事業（雇用促進住宅取得、改修）」並びに山形県川西町の「地区経営母体」及び「若者、子育て世帯に対する住宅支援」について所管事務調査を行いました。

実施日
平成28年
11月17～18日

研修内容
【福島県浪江町】

◆再生賃貸住宅整備事業（雇用促進住宅取得、改修）について

雇用促進住宅浪江宿舎の改修は、スケルトン改修の採用、エレベーターの設置などにより、良質な住宅をストックでき、高齢者や若者を問わず、住宅に困窮するすべての町民に対応できる計画でした。

▲雇用促進住宅浪江宿舎

【山形県川西町】

◆地区経営母体

地区経営母体においては、職員の雇用、会費負担、地域担当制による職員の負担などに懸念があるものの、各地区において、特色ある事業の実践や都市との交流など素晴らしい取り組みが行われている。

◆若者、子育て世帯に対する住宅支援

人口減少、流出の防止施策の大切さを痛感させられた。住宅政策もその一つであるが、雇用や子育て政策、農業・商業政策、そして教育、文化的政策など、総合的に進める必要がある。

文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会では、本町で課題となっている閉校校舎跡利活用による文教福祉複合施設の先進地を訪問し、今後の委員会及び議会活動の参考にするべく、運営状況等事務調査を実施しました。

実施日
平成28年
11月17～18日

研修内容
【東京都武蔵野市】

◆文教福祉複合施設について

「武蔵野プレイス」は、図書館をはじめとする「生涯学習支援」「市民活動支援」「青少年活動支援」の機能を併せもった施設でした。

「四谷ひろば」には、「多世代交流サロン」「大人のサロン」「親子のサロン」という3つのサロンが設けられ、子どもから大人まで、さまざまな世代が交流できる「場」になっていました。

【東京都新宿区四谷】

◆閉校校舎跡利活用

四谷第四小学校が平成18年廃校となり、新宿区から自主運営を行う「ひろば事業」の提案を受け、平成20年開館された。

▲武蔵野プレイス

報告します 議会の活動

町村議会広報研修会

10月25日、砂防会館（東京都千代田区）において平成28年度町村議会広報研修会が開催され、石川町議会からは広報編集特別委員7名が受講しました。

研修では、赤羽博之講師より「分かりやすく、伝わる広報誌の表記」と題し、イントロダクションや伝わる文章を書くマナーを学び、豊田健一講師より「読まれて、伝わる議会広報誌、ドラッカーに学ぶ（10のキーワード）」と題し、ドラッカーの経営マネジメントを取り入れた広報誌づくりを学びました。

この研修で得た広報編集のテクニックを活かして、より良い「議会だより」作りに努めてまいります。

▶議会広報の向上をめざして

町村議会議員研修会

10月31日、ビッグパレットふくしまで県町村議会議員研修会が開催されました。

読売新聞東京本社編集局企画委員の青山彰久氏より、「地方議会の課題と活性化策（地方創生と地方議会の役割）」、産経新聞社編集局政治部長の石橋文登氏より、「これからどうなる政局・政治（安倍政権の展望と行方）」について研修を受けました。

▶地方創生と地方議会の役割を学ぶ

石川地方町村議会議員研修会

11月29日、マーヴェラス末広（玉川村）で開催された石川地方町村議会議員研修会は、石川地方の議員や町村長など77名が参加し、東北大学大学院情報科学研究科准教授の河村和憲氏より「地方議会と地域活性化（越境の視点を）」について研修しました。

研修では、議会に必要なのは、多様な意見を尊重し議論する場であるということを改めて認識させられ、議会のレベルアップが、地方自治のレベルアップにつながるということを学ぶ有意義な研修となりました。

▶議会のレベルアップを目指して

未来に向かって・高校生の声

県立石川高校　3年　水野　秀亮（しゅうすけ）

夢をカタチに ～ふるさとの歴史を学ぶ

水野秀亮さん

私は将来、役所などに勤める公務員になりたいと考えています。この職に就きたいと考えた理由は、「人の役にたつ仕事がしたい」という思いがあったからです。私は普段から困っている友人などを見ると、自分に何かできることはないかと考えたり、勉強を教えてほしいと言われた時には進んで教えたりなど人を助けることが好きです。これは単なる自己満足かもしれませんが、決して悪いことでないということも事実だと思います。そのため誰かの役にたてる仕事ということで、私は公務員を目指そうと思いました。

そこで、公務員になるための知識をつけるために、私は進路を進学に定め、先日無事に東北学院大学の歴史学科の内定をいただきました。歴史学科を選んだ理由は、単に歴史が好きなのではなく、歴史を仕事にも活かせるのではないかと考えたからです。大学での生活や幅広い勉強というのは、不安が第一にありますが、自分を確実に成長させてくれると思うので、将来のためになるように精一杯頑張りたいと思います。

▲生徒会活動での様子

編集後記

今年は「酉」年で運気もお客も「とり」込み商売繁盛に繋がる年という由来があります。

本町では人口減少・少子高齢化等の施策として昨年12月「第9回実施計画書（平成29～30年度）」を策定しています。当初予算編成前ではありますが、計画書には財政の裏付けをもとに「基本目標6項目」の対象事業として87事業が計上されています。

「酉年」の由来も期待しつつ、本町も町民総ぐるみとなって邁進する年でありたいものです。

広報委員会として「情報が町民と共有されるまでが、私たちの仕事」であるという事を心がけ「伝える」から「伝わる広報誌」を目指します。より一層のご愛読をお願い致します。

増子　美知夫

議会広報編集特別委員会

委員長　根本　重泰
副委員長　瀬谷　寿一
委員　近内　雅洋
委員　小木　芳郎
委員　増子美知夫
委員　山田　英重

議会を傍聴してみませんか

議会は、本会議・委員会とも傍聴できます。
3月定例会「一般質問」は3月6日(月)の予定です。

石川町議会　〒963-7893　福島県石川郡石川町字長久保185-4
TEL 0247(26)2116　FAX 0247(26)0360　http://www.town.ishikawa.fukushima.jp/

平成29年2月1日発行
再生紙を使用しています